

新潟県私学振興会

【事業概要及び事業報告（令和5年度）】

1 貸付あっせん事業（協調融資制度）

(1) 事業の内容

第1号会員及び第2号会員の設置する学校の施設設備の整備及び経営に必要な資金の貸付あっせんを行う。

ア 貸付資金の種類

- | | |
|--------------|---|
| (ア) 施設設備資金 | 校地、施設設備の取得又は整備に要する資金 |
| (イ) 既往債務弁済資金 | 学校の施設設備に要した資金で、振興会があっせんした事業以外の事業に係る金融機関から借入れた債務の肩替り資金 |
| (ウ) 経営資金 | 経営の操作を容易にするための資金 |

イ 貸付期間

- | | |
|--------------|-------------------|
| (ア) 施設設備資金 | 2年据置き、8年以内に各年均等償還 |
| (イ) 既往債務弁済資金 | 2年据置き、5年以内に各年均等償還 |
| (ウ) 経営資金 | 貸付日以降1年以内で償還 |

ウ 貸付あっせん限度額

貸付対象事業費の100分の70以下で下記の上限及び下限を設ける。

- | | | | |
|--------------|-------|----------|------------|
| (ア) 施設設備資金 | 最高限度額 | 高等学校5千万円 | その他の学校3千万円 |
| (イ) 既往債務弁済資金 | 最高限度額 | 高等学校3千万円 | その他の学校2千万円 |
| (ウ) 経営資金 | 全学種 | 1千万円 | |
| (エ) 最低限度額 | | 50万円 | |

エ 貸付利率

変動金利制（令和6年4月1日現在 1.55 パーセント）

オ 貸付方法

振興会のあっせんを受けた指定金融機関が、振興会の預託した額の4倍の額の自己資金を加えた額の資金を貸付ける。

指定金融機関

第四北越銀行、大光銀行

(2) 貸付あっせん状況

ア 学 校 別

単位：千円

区 分	令和5年度		令和5年度末残高	
	件数	金 額	件数	金 額
中学・高等学校	0	0	1	50,000
幼稚園・ 幼保連携型認定 こども園	0	0	0	0
専修・各種学校	0	0	0	0
合 計	0	0	1	50,000

イ 貸付目的別

単位：千円

区 分	令和5年度貸付		令和5年度末残高	
	件数	金 額	件数	金 額
施設設備資金	0	0	1	50,000
既往債務弁済資金	0	0	0	0
経 営 資 金	0	0	0	0
合 計	0	0	1	50,000

2 研修等助成事業

(1) 私立学校教職員研修等補助対象事業

私学振興団体が私立学校に勤務する教職員の資質向上を目的に開催する研修会等及び私学教育の振興又は普及啓発等のために私立学校又は私学振興団体が行う各種事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもの。

対象事業費

講師旅費、謝金、会場費、印刷費（研修集録含む）、通信費、運営係員旅費

(2) 事業実施状況（令和5年度）

単位：円

事 業 名	事業数	参加者	事 業 費
中学・高等学校	7	1,150人	2,664,290
幼稚園・幼保連携型 認定こども園	8	625	1,744,602
専修・各種学校	4	1,642	1,426,861
合 計	19	3,417	5,835,753

3 退職資金事業

- (1) 第1号会員及び第3号会員の学校等に勤務する教職員の退職金給付に必要な資金を交付する。

ア 退職資金の種類

- ・ 普通退職の場合の退職資金
- ・ 傷病又は死亡退職の場合の退職資金

イ 退職資金の額

当該教職員の平均給与月額（標準給与月額）に登録年数に応じた支給率を乗じた額。

ウ みなし退職制度等

満65歳に達した日の属する年度の末日をもって、当該教職員が退職したものとみなして、会員に対して普通退職の場合の例に準じて退職資金を交付する。

また、満60歳に達した日から満65歳に達した日の属する年度の末日までの間に給与月額が減額される場合には、会員の請求により、減額される前日をもって当該教職員が退職したものとみなして、普通退職の場合の例に準じて退職資金を交付する。

- (2) 退職資金の交付状況

単位：円

区 分	令和 5 年度	
	交 付 者 数	交 付 額
中 学 ・ 高 等 学 校	71	433, 534, 350
幼稚園・幼保連携型 認定こども園	206	279, 688, 690
専 修 各 種 ・ 私 学	26	25, 277, 804
合 計	303	738, 500, 844
うち令和5年度末退職者 未払金	246	650, 727, 481
退職資金交付非該当者 (登録期間1年未満等)	24	

4 情報提供事業

- (1) 機関紙「私学振興」の発行
- (2) 新潟県私立学校名簿の作成配付